

部会名 (開催日)	構成員等
健康増進部会 (H31. 1. 10)	津下一代部会長 始め 15 名 学識経験者、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、健康づくりリーダー連絡協議会、食生活改善推進員連絡協議会、健康保険組合連合会愛知連合会、全国健康保険協会愛知支部、県国民健康保険団体連合会、愛知労働局、県小中学校主任養護教諭会、県市町村保健師協議会、県保健所長会(順不同)
がん対策部会 (H31. 2. 1)	木下平部会長 始め 19 名 学識経験者、がん関係の各分野の専門医、県医師会、県歯科医師会、県市長会、県町村長会、がん体験者、県小中学校長会、県がん診療連携協議会代表、同協議会看護部会代表、県中小企業団体中央会、NPO 法人ミーネット、県保健所長会(順不同)
歯科口腔保健対策部会 (H31. 1. 29)	嶋崎義浩部会長 始め 13 名 学識経験者、県医師会、県歯科医師会、県歯科衛生士会、県看護協会、県栄養士会、全国健康保険協会愛知支部、県心身障害者コロニー中央病院、市町村歯科医師・歯科衛生士代表、小・中学校養護教諭代表、県保健所長会(順不同)

	健康増進部会
開催日	平成 31 年 1 月 10 日 (木)
議 題	<p>1 議題</p> <p>(1) 「健康日本 2 1 あいち新計画」の進捗について</p> <p>(2) 今後の健康増進施策の推進について</p> <p>ア 健康日本 2 1 あいち新計画中間評価を踏まえた取組の方向性について</p> <p>イ 肥満予防を中心とした取組について(幼児期・学齢期、働く世代)</p> <p>2 報告事項</p> <p>(1) 国の健康日本 2 1 (第二次) 中間評価報告について</p> <p>(2) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施について</p> <p>(3) 保険者インセンティブ制度・保険者努力支援制度について</p>
検討 状況等	<p>1 議題</p> <p>(1) 「健康日本 2 1 あいち新計画」の進捗について</p> <p>今年度の主な取組について事務局から報告し、協議を行った。</p> <p>(2) 今後の健康増進施策の推進について</p> <p>中間評価結果から、①肥満予防の取組、②特定健診・特定保健指導の実施率向上のための取組、③禁煙・受動喫煙対策の取組について、より強化が必要と考えることや、幼児期・学齢期、働く世代への肥満予防を中心とした取組の現状や課題を事務局から報告し、協議を行った。</p> <p>(主な意見)</p> <p>○県内では、健康づくりに関して、多分野、多機関の取組があり、全体的な体制は整いつつあると思われる。今後は、ポピュレーションアプローチに加え、問題のあるところに焦点を当てた対応の検討や実施が必要である。</p> <p>○全国的には肥満者の増加は抑制傾向だが、愛知県で増加傾向が止まらないのは、県の年齢構成や、生活環境の影響等があるかもしれない。子どもや職域等、若い世代への肥満予防の対応は大切である。</p> <p>○子どもの肥満は、経済的な問題やネグレクト等の問題が背景にあることもある。また、学校等で集団に対して指導する際は、体重や体型に焦点をあてた指導は、いじめに繋がる恐れもあるので、内容を生活習慣に関するものにする等の工夫が必要である。</p> <p>○現状では、「健康経営に取り組みたいが、やり方がわからず困っている企業」、「従業員の健康を支援したいが、企業と繋がる機会が得られにくい支援関係者」といった課題がある。企業と支援関係者等のマッチングや、一緒に取り組みを進める枠組みをつくる必要がある。</p> <p>○特定健診・特定保健指導の実施率向上のためには、被扶養者への対応や、通院中の者への対応等の問題別に分けて対応を検討する必要がある。</p> <p>2 報告事項</p> <p>国の健康づくり施策等について、事務局から報告し、協議を行った。</p>

がん対策部会	
開催日	平成 31 年 2 月 1 日 (金)
議題等	<p>1 議題 (1) がん登録情報を利用した県民向けの情報提供について (2) 「がん相談支援センター」の更なる周知について</p> <p>2 報告事項 (1) がん診療連携拠点病院等の整備について (2) 「第 3 期愛知県がん対策推進計画」の推進に関する平成 30 年度の取組状況</p>
検討状況等	<p>1 議題 (1) がん登録情報を利用した県民向けの情報提供について 全国がん登録が平成 28 年 1 月より開始され、情報の精度が高まっており、県民向けにがんの罹患状況等について、愛知県のがん登録情報をわかりやすくまとめたホームページ掲載(案)について示し、協議を行った。 (主な意見) ○小児や AYA 世代(思春期世代と若年成人世代)のがんは、白血病や悪性リンパ腫等が多く、それ以降の世代とは罹患の特徴が異なるため、世代ごとに特徴を示してほしい。 ○県民に知らせる目的であるので、もっと愛知県の状況を盛り込んだ内容とすべきである。 ○がん登録情報を掲載するだけでなく、この情報をどのくらいの県民が見たかが重要になるので、ホームページのアクセス数等を参考に周知する等、効率的に進めてほしい。</p> <p>(2) 「がん相談支援センター」の更なる周知について 地域における「がん相談支援センター」の認知度が低いことから、簡易版のリーフレット等を作成し、周知するとともに、地域の医療機関の担当者を集めた研修会を開催し連携を図ることを提案し、協議を行った。 (主な意見) ○地域の医療機関に向けて、がん相談支援センターを広く周知することで、地域連携が一層進むことを期待する。 ○がん相談支援センターは、必要に応じて、労働関係機関等の専門窓口やがん体験者によるピア・サポーター等につなげることが重要である。がん相談支援センターの相談件数は毎年増加し、職員の業務量が増えていることから、関係機関が連携しながら、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。</p> <p>2 報告事項 事務局から報告を行った。</p>

歯科口腔保健対策部会	
開催日	平成 31 年 1 月 29 日 (火)
議題	<p>1 議題 (1) 愛知県歯科口腔保健基本計画の進捗状況及び主な取組について (2) 関係機関・団体による歯科口腔保健の推進に向けた取組について</p> <p>2 報告事項 歯科口腔保健対策部会ワーキンググループの実施状況について ～歯科検診を通じた、保護者による適切な健康管理がなされていない子どもを早期に発見するための対策に向けて～</p>
検討状況等	<p>1 議題 愛知県歯科口腔保健基本計画の進捗状況及び主な取組を報告し、課題解決の方策、今後の方向性について協議を行った。 また、関係機関・団体による歯科口腔保健の推進に向けた取組を共有した。 (主な意見) ○法定健診以外の年齢刻みで口腔の発育に関わる歯科健診と指導が必要である。 ○不正咬合のどの種類が増えているか把握し、何ができるか対応を検討するとよい。 ○歯みがきを含め、保護者への指導が大事である。歯間清掃用具の指導を受けていない年代では、歯周病が増えていく。 ○歯周病の指標が悪化している。引き続き、若い世代からや働く世代の歯周病対策の強化、定期的な歯科検診受診の体制整備が必要である。 ○厚労省の委託を受け愛知県歯科医師会が調査研究事業を行っている。口腔機能の維持がフレイルの改善につながることを実証していきたい。 ○歯周病と糖尿病の医科歯科連携、フレイル対策など、歯を残し食べる力を保つことが重要である。2025 年までの土台づくりを進めていく必要がある。 ○歯科衛生士の人材確保により、歯科診療所での保健指導の充足を期待する。 ○障害者歯科医療について、協力歯科医の質の向上、本人・保護者の高齢化による介助困難者への支援、医療的ケア児への歯科介入システム化の施策を検討してほしい。</p> <p>2 報告事項 事務局からワーキンググループの概要について報告を行い、「歯科医療、歯科保健にかかわる人のための子どもの虐待対応マニュアル」追補版の骨子案を示した。その一つとして実施する保健分野の実態把握について、次の意見があった。 ○う蝕多発児の問題については、どんな子がこういった状況に陥っているのかを統計的に見て、対応まで整えていけるとよい。</p>

